

日本ブラジル経済合同委員会を開催

—— ウィズ・ポストコロナ期における日伯経済協力のさらなる推進を確認

日本ブラジル経済委員長／三井物産会長

飯島 彰己

いじま てるみ



2020年9月29日、ブラジル全国工業連盟(CNI)との間で、日本ブラジル経済合同委員会を開催した。当初、東京において例年

同様の対面での会合を予定していたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によって、従前の形式での開催はかなわなかった。それでも、日伯経済交流を途絶えさせてはならないという強い思いで双方が一致し、オンラインでの開催となった。

12時間の時差により、日本の夜、ブラジルの早朝の開始となったが、経団連側からは約160名、CNI側からはアンドラーデ会長はじめブラジリアやサンパウロなどから約70名が参加し、双方の関心の高さがうかがわれた。当日は、日伯両国の新型コロナウイルス感染の情勢について報告するとともに、ウィズ・ポストコロナ期における両国の一層の経

済関係強化に向けた協力のあり方について意見交換を行った。

ブラジル経済は回復基調 構造改革に向けた取り組みを推進

日伯双方ともに、コロナ禍という未曾有の危機に全力で当たっている。まず、日本側から、新型コロナウイルスの感染状況、現下の経済情勢、日本政府や経済界の対応について説明した後、ブラジルの状況について報告があった。ブラジルでは2020年3月以降、感染が拡大して深刻な状況にあり、経済についても2020年上期のGDP成長率は12.4%減と大きく落ち込んだ。しかし、医療体制の整備、中小企業への支援、労働法制の柔軟化といった政府の対策によって、5月以降、経済は回復基調にある。心配された雇用情勢

への影響も抑制されているとのことである。

経済の回復を確かなものにするため、税制改革、民間資本を活用したインフラ開発、貿易・投資の促進に向けた議論がなされている。そのような環境下で、日系企業を含む現地企業は、しっかりと安全対策を講じたうえで事業を継続し、地域経済の再興、雇用維持に最大限の努力を傾注している。依然として予断を許さない状況は続くものの、両国間の貿易にも回復の兆しが見られており、日伯経済関係の先行きに意を強くした次第である。

コロナを克服し、 日本からの投資を促進 デジタル分野にも大きな潜在力

現下の状況に鑑みれば、コロナの克服にはある程度の時間を要することになるだろう。



オンライン会議で挨拶をする筆者

このような中、今後の日伯の経済協力の可能性について、双方が具体的な取り組みと展望を紹介し、議論を深めることが出来た。それらをまとめると、ウイズ・ポストコロナ期の両国の経済協力のあり方として以下の3つの方向性が見えてくる。

第1に、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症の克服に向けた協力である。両国企業は、医療物資の提供、感染予防の啓発など、ブラジルの地域社会において様々な支援を行っている。例えば、日本企業は、極限まで効率性を追求した生産方式の導入によって、現地企業の人工呼吸器の生産能力の拡大に貢献している。また、ブラジル側からは、食肉加工企業より、感染拡大下においても安心・安全を確保し、日本を含む海外への製品の供

給を継続しているとの説明があった。医療現場や人々の生活を支えるこうした協力は、経済関係を越えた日伯間の揺るぎない紐帯の証であると同時に、将来のパンデミックへの備えを考えるうえで示唆的である。

第2は、日本からの投資促進である。ブラジルは2億の人口と2兆ドルの経済規模を誇り、豊富に産出する多様な資源や世界有数の能力と潜在力を有する食料生産といった強みを備えた魅力的な市場である。日本企業からは、将来の大きな発展の可能性を秘めるブラジルにおける次世代モビリティ社会の構築について提案があった。これに加え、日本企業が貢献できる分野として、交通、輸送、都市開発、防災、環境、エネルギーなどインフラ整備やデジタル化などがある。ブラジルの持

続的發展のために、引き続き役割を果たしていきたい。

第3は、イノベーションにおける協力である。この点に関しては、日本側から、デジタル革新の担い手であり、社会課題解決に取り組む日伯スタートアップ企業への支援、ブラジル側からは、デジタル化など将来を見据えた職業訓練や研究開発支

援等の活動に関して紹介があった。こうした分野における活動は、日伯の経済協力を後押しするエンジンになるだろう。

経済関係の一層の拡大に向けた ビジネス環境整備を期待

今後、日伯間の貿易・投資をさらに高い次元に引き上げていくためには、制度的な基盤の整備も必要になる。特に、待望久しい日本・メルコスールEPAの早期実現は大きな課題である。また、ブラジル政府によるビジネス環境整備の継続も欠かせない。これについて、現在のボルソナロ政権は、前述のとおり、税制改革、インフラ整備、貿易障壁の撤廃等、日伯経済関係の促進にも資する取り組みを進めており、大いに意を強くしている。

さらなる改革・開放の実現によって、日本企業が事業活動を展開しやすい環境が着実に整備されていくことを期待したい。

今回の合同委員会では、オンラインを通じ、日伯双方が時空を超えてリアルタイムで交流することが出来た。振り返ってみると、つい最近までこうした合同委員会の形は想像の外であったが、デジタル化社会の恩恵を体感する貴重な機会ともなった。次回の合同委員会は、状況を注視しながら来年東京で開催する予定である。一刻も早い新型コロナウイルス感染症の収束を願うとともに、日伯両国の多くの関係者と対面で議論することを心待ちにしている。